

2010年8月7日

内閣総理大臣 菅 直人 殿

原水爆禁止広島県協議会
筆頭代表理事 大森 正信
広島県原爆被害者団体協議会
理事長 金子 一士

抗 議 文

8月7日付け新聞報道等によれば、菅直人首相は、8月6日広島市平和記念式典終了後の記者会見で、「核抑止力は必要」と述べ、広島市の平和宣言が「核の傘」からの離脱を求めたことに真っ向から拒否する考えを示した。

首相は、直前の記念式典のあいさつでは、多くの市民を前に、唯一の被爆国として、「『核兵器のない世界』の実現に向けて先頭に立って行動する道義的責任を有していると確信」と述べ、さらに「日本国憲法を順守し、非核三原則を堅持することを誓」と述べた。

しかし直後の記者会見で「核抑止力」は必要などこれを肯定する発言をしたことは、自身が記念式典で行った上記「あいさつ」の内容と全く矛盾するものであり、「二枚舌」と言われてもやむをえない。

われわれは、この「核抑止力」発言に強く抗議する。

自らは「核抑止力」を肯定し、アメリカの「核の傘」に入りながら、一方で「非核特使」構想を打ち出しても、核兵器廃絶に本気で取り組もうとしているのか、大きな疑問を感じざるをえない。

「核抑止力」論をきっぱりと否定し、「核の傘」からの離脱を明言してこそ、世界で唯一の被爆国の首相としての発言が説得力をもつのであり、信頼も得られる。

われわれは、貴殿が、広島・長崎の被爆の実相、被爆者の65年にわたる苦しみに寄り添い、一刻も早い核兵器の廃絶と被爆者援護のため、今後全力をつくすよう強く求める。

以上